

市民活動団体との協働に関する実態調査 調査結果速報

■ 調査概要

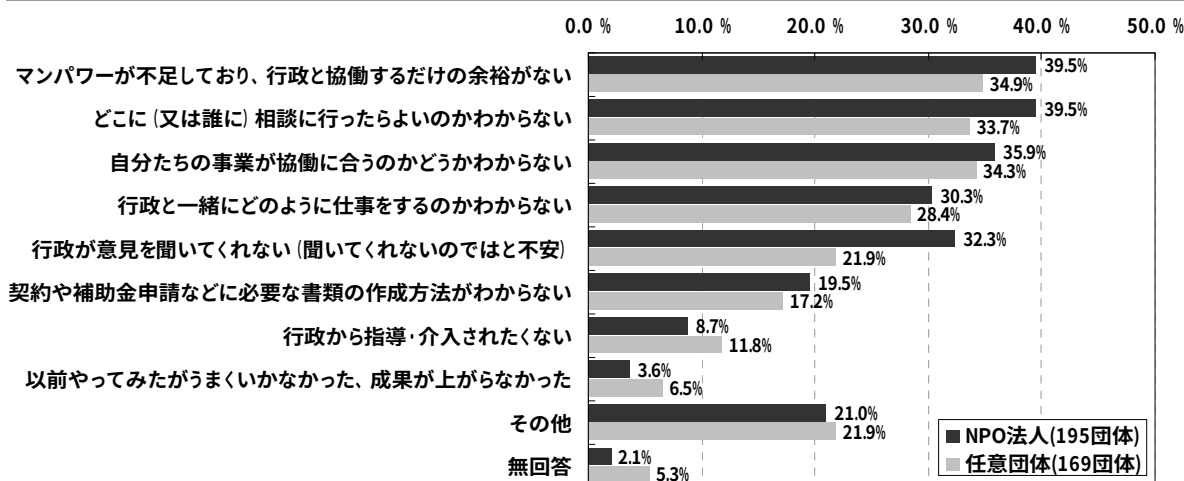
◇調査対象	市内で活動する市民活動団体 1,121 団体
◇有効回収数	384 票/1,121 票 (34.3%)

1 協働に関する意識

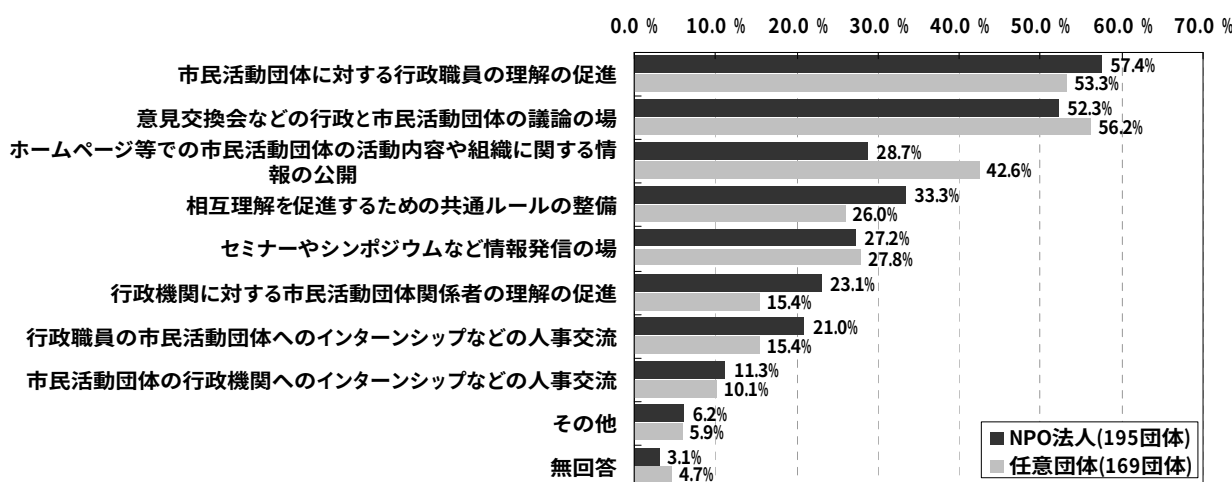
協働を進める上での障害は、余裕がない、だれに相談したらいいかわからない、協働に合うのかわからないといった回答が多く、具体的な行動に踏み出す以前でためらっている様子が伺える。任意団体よりNPO法人にこの傾向がやや強い。

また、相互理解を進めるために必要なことでは、行政職員の理解の促進、意見交換会等の議論の場という回答が半数を占めている。また、特に任意団体から活動内容の情報公開の強いニーズが寄せられた。

問1 貴団体が、行政と協働するにあたって、障害と感じていることは何ですか。<複数回答>



問2 市民活動団体や行政がお互いに理解を深めるためには、どのようなことが必要だと思いますか。<複数回答>

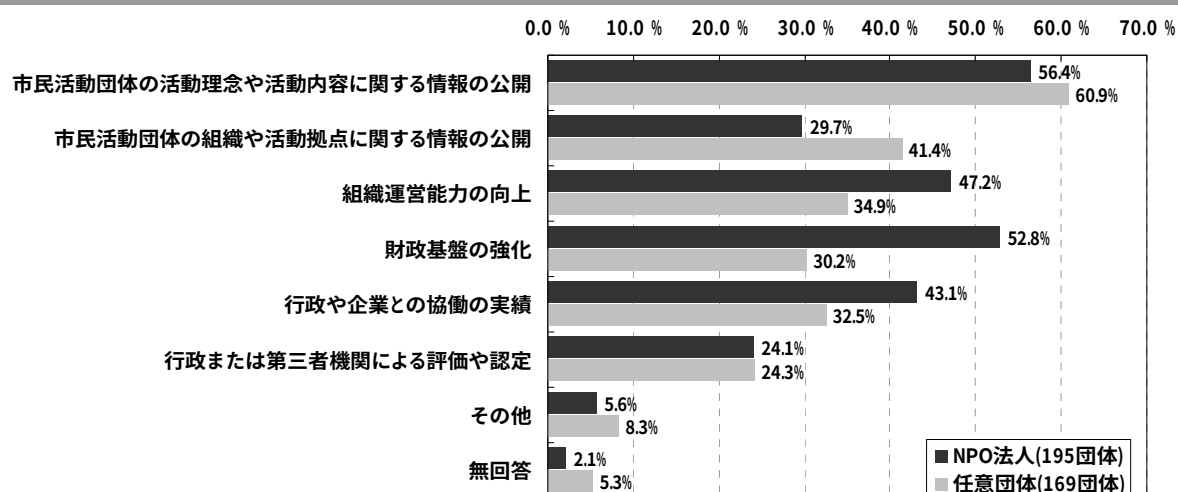


2 市民活動団体の自立発展

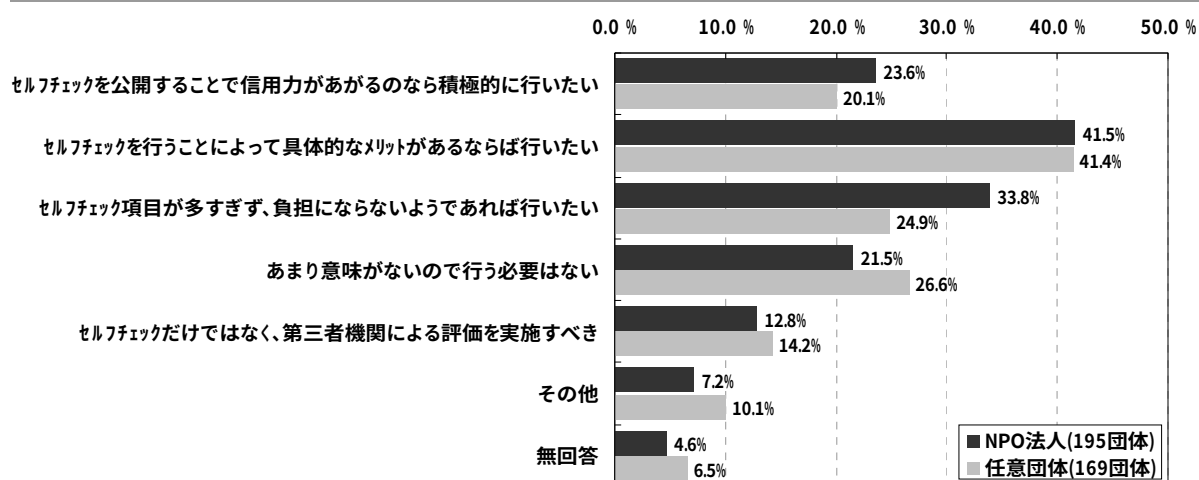
信用力を高めるために必要なことは、活動理念や内容に関する情報の公開が最も多く、NPO法人では財政基盤の強化や組織運営能力の向上、協働の実績、任意団体では組織や活動拠点に関する情報の公開との回答が多かった。

また、セルフチェックの仕組みについては、具体的なメリットがあれば行いたいとの回答が4割をしめたが、信用力の向上のために積極的に行いたいとの回答は2割強にとどまった。反面行う必要がないとの回答は2割強であった。

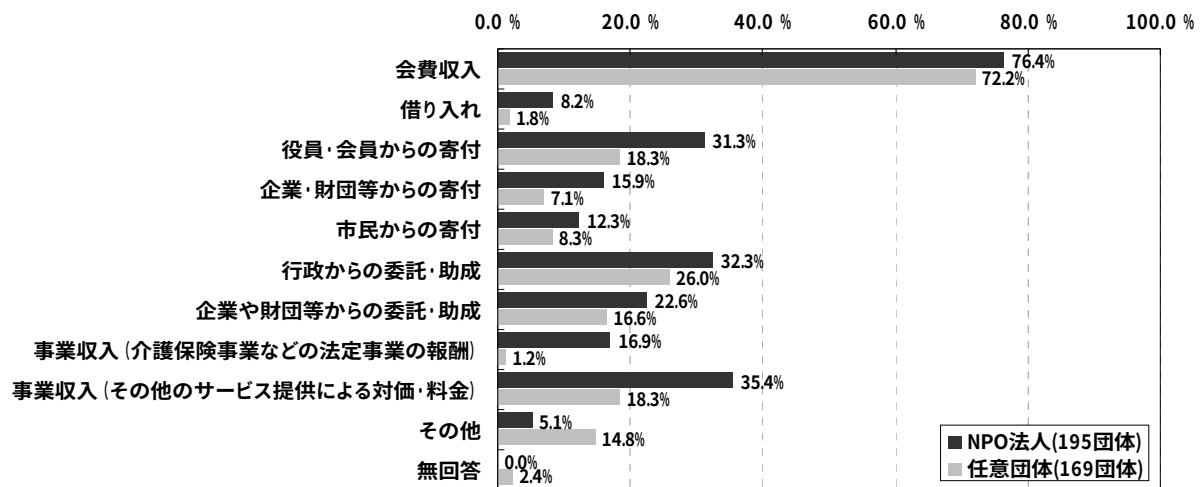
問3 市民活動団体が信用力を高めるためには、何が必要だと思いますか。 <複数回答>



問4 セルフチェックの仕組みができれば、貴団体は積極的に評価を行いますか。 <複数回答>



問5 貴団体における現在の資金調達の主な手段は何ですか。<複数回答>

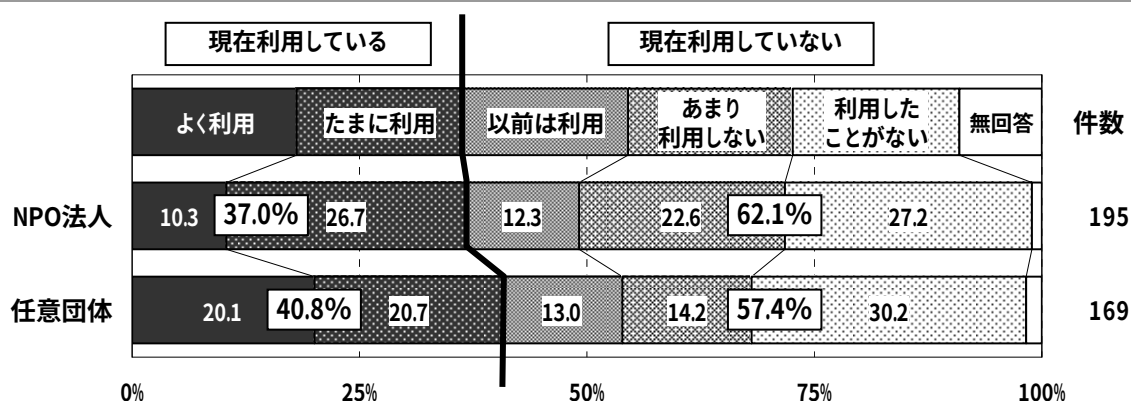


3 市民活動推進センターに期待するもの

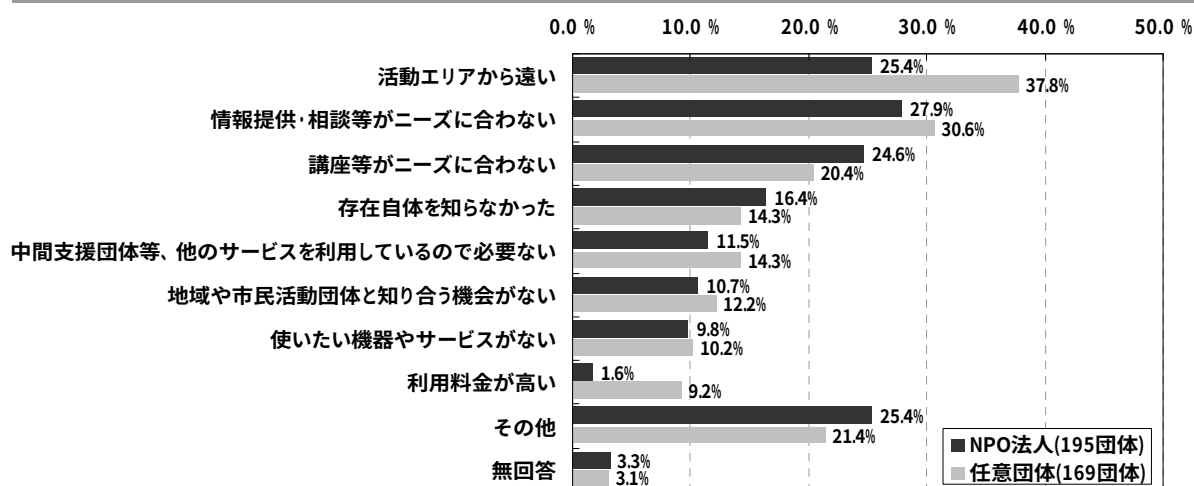
任意団体ではよく利用しているという回答が2割あったが、NPO法人は1割にとどまり、利用したことがないという回答は3割近くあった。利用しない理由としては、活動エリアから遠い、情報提供や相談等がニーズに合わないとの回答が多かった。

センターの運営に必要な人材については、行政との協働を調整してくれる人や団体活動に専門的アドバイスができる人、他の団体との橋渡しをしてくれる人などに多くの回答が寄せられた。

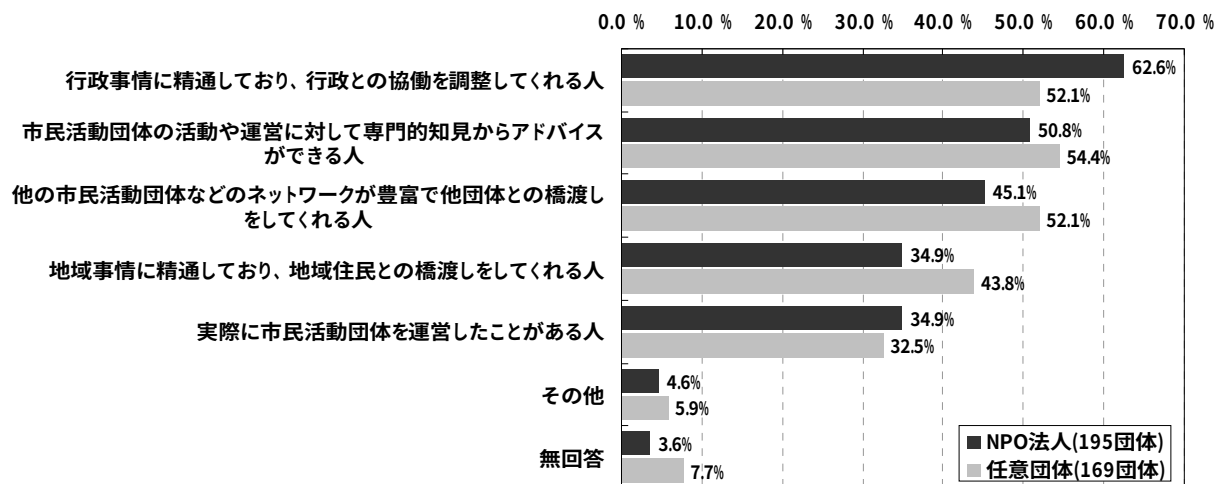
問6 貴団体はNPOセンターを利用されていますか。



問7 貴団体が、NPOセンターを利用しない理由は何ですか。＜複数回答＞



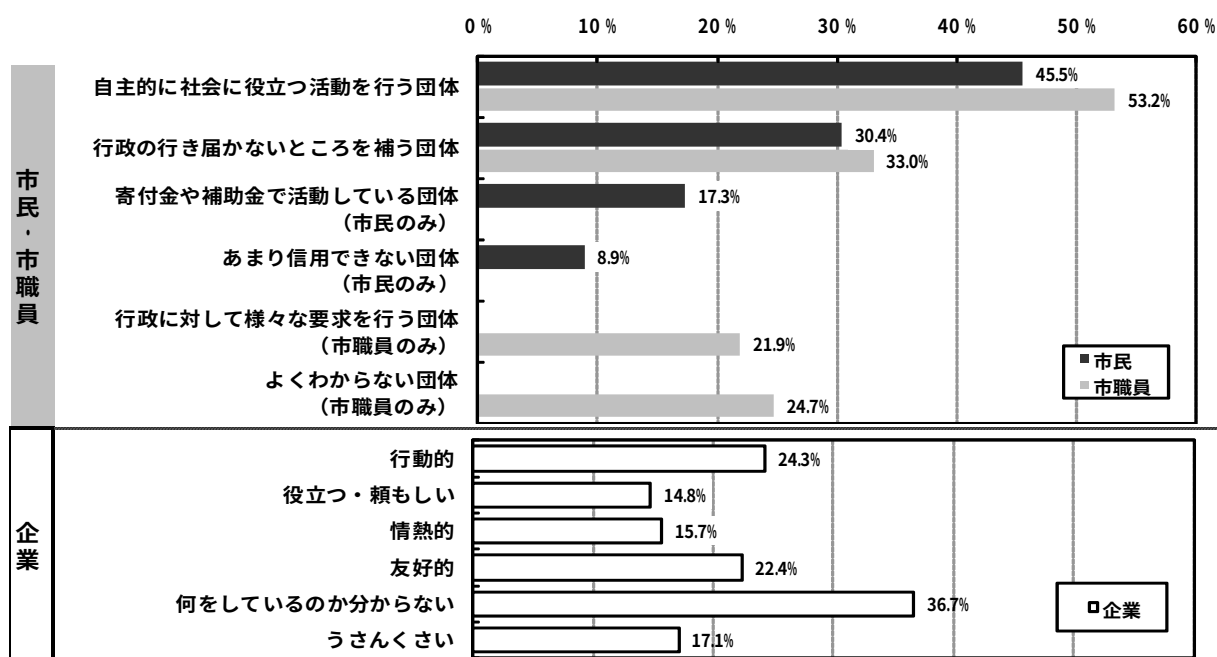
問8 今後、NPO センターを運営していくために、どのような人材に運営して欲しいと思いますか。<複数回答>



■参考 市民・市職員・企業アンケート（抜粋）

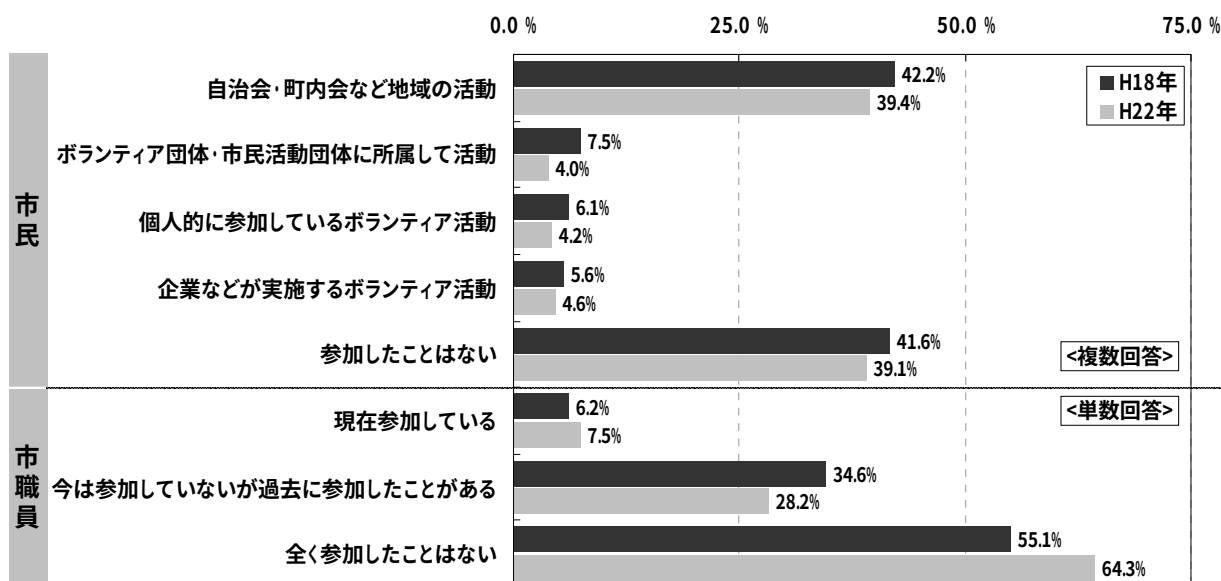
問9 「NPO」に対する印象は。（市民・市職員・企業）＜複数回答＞

市民の印象はおおむね好意的だが、協働の相手となる市職員や企業で「信用できない」「よくわからない」との回答が多い傾向。



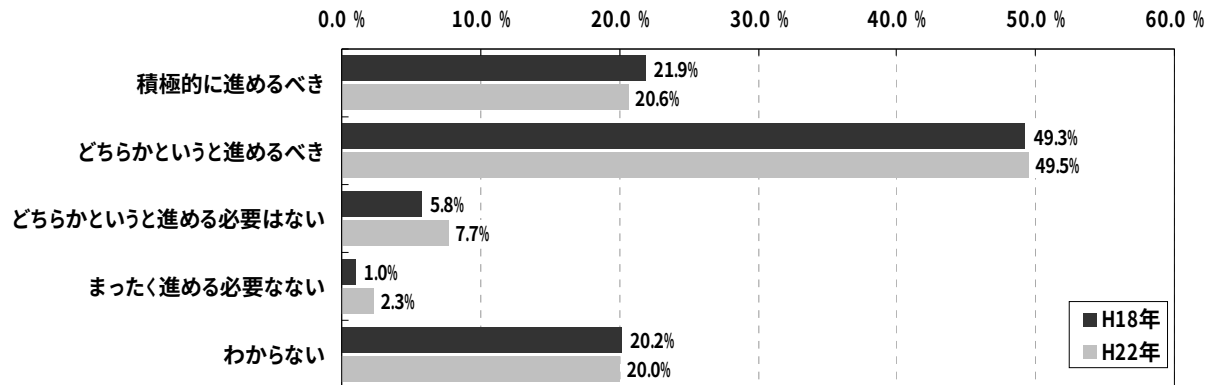
問10 ボランティア・市民活動に参加した経験は。（市民・市職員）

市民・市職員ともに、身近な市民活動は自治会やPTAなどの地域の活動が主体であり、市民活動団体に所属したり、団体の活動に参加したりという経験は少ない。特に市職員については、平成18年度より「参加したことがない」という回答が増加。



問 1 1 協働によって事業を進めることについての認識。(市職員)

積極的に協働を進めるべきとする市職員は 20%で、平成 18 年度と比較してもあまり変化はない。多くの職員はプラス面とマイナス面の間で迷っている。



問 1 2 協働が必要な理由、必要でない理由。(市職員) <複数回答>

